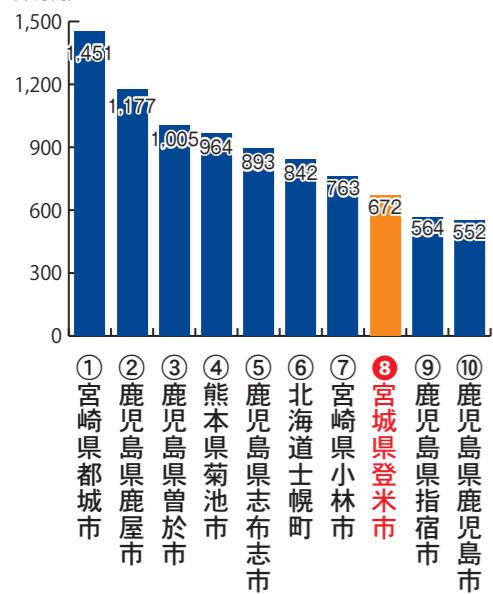
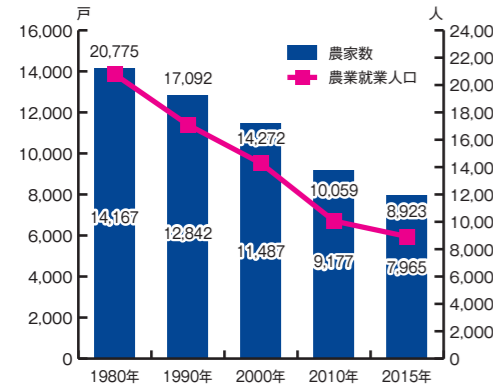


【表1】全国市町村別農業産出額(肉用牛)
14年農林業センサスから
(千円)



【表2】農家数および農業就業人口の推移
農林業センサスを集計



度経済成長期(1950年代半ば〜70年前半)に大学進学率が向上し、若者が都市に流れた。また、鉄道網の電化、高速化や高速道路網の整備が進み、都会での建設ラッシュなどで、若者が仕事を求めて農村を離れてしまった。

当時農業は「長男が跡を継ぐ」のが当たり前だった。農村に残る必要性が低い次男以降や女性は、より待遇の良い職を求めて都会へ出た。仕事がある都会で結婚をすれば、農村に戻る必要性はない。このようなことから、若い年代が農業から離れ、農業者の高齢化、人口転出による農業者数の減少につながっていると考えられている。

二つ目は「農家の低収益性」。半世紀近く前は「田んぼ3畝あれば家族全員養える」といわれていた。当時は、農産物の価格が上昇し、作業の機械化が進み、経営規模が拡大。農家の所得は順調に増えていた。現在は、農産物価格が低迷、農機具や資材費が値上がりしているため、所得が少なくなっている。

最後に「新規参入のしにくさ」。農業は初期投資が多く、新規参入しにくいといわれている。家業が農業であれば、心配はないが、ゼロからの場合は、かなりの負担となる。水稲であれば、トラクター、田植え機やコンバインなどが必要。新規購入であれば、1千万

円超えも珍しくない。これに、農地取得費なども加わると、敬遠されていると考えられている。

市は、このような状況の解消に向け、新規就農者確保に向けた各種支援を展開。また第1次産業を機軸に、地域資源を生かしたビジネスの起業・創業を支援する「ビジネスチャンス支援事業」を創設した。戦略を持って農業経営をする人材育成や、農産物の生産から販売まで取り組む6次産業化などを支援。また、国の6次産業化ネットワーク活動交付金事業なども合わせて、取り組んだ結果、市内で新たな形の農業に取り組む人が、徐々に増えている。



担い手不足など厳しい状況も 新たな視点持った人材を育成

「農村の人口減少」「農家の低収益性」「新規参入のしにくさ」などにより全国的に担い手不足が進んでおり、本市も例外ではない現状を変えるために必要なこととは

県内一の農業のまちも
担い手不足の一面が

本市は、県内一の米の生産量を誇り、その名産地だ。このことは、多くの市民が理解している。これだけではない。園芸作物では、キュウリが約7億7千万円、キャベツが約1億8千万円(2015年度全国農業協同組合連合会宮城県本部青果月別販売実績表から)と、いずれも県内一の販売実績を誇っている。

また、肉用牛も県内一の生産量。14年の肉用牛市町村別産出額は67億円で全国8位、本州1位(表1)。16年の農業生産額は344億円(市推計)と、名実共に「農業のまち」として誇れるものだ。

しかし、問題がないわけではない。農家は年々減少し、1980年に2万人以上だった農業従事者は、15年には8923人(表2)と半分以上。これは、本市だけのことでない。担い手不足は、全国的に起きている大きな問題だ。

担い手確保に向け 独自の施策を展開

担い手不足の主な要因として、三つ挙げられる。一つ目は「農村の人口減少」。これは、高

関係者に聴く

食材は県内外で高評価
販路拡大と支援進める

登米市産業経済部
ブランド戦略室

小野寺崇 さん



当室では、生産者と飲食店などのマッチングに取り組んでいます。これまで、仙台や首都圏の有名ホテルや愛知県などの大手自動車関連企業の食堂などに出向いて本市食材をPR。その多くから、高い評価をいただいています。

身近すぎて気付かないかもしれませんが、本市産食材は食味、品質共に非常に高いレベルです。この良さが、農家所得の向上につながられるよう、農協・県などと連携し販路拡大に取り組んでいます。また、ビジネスチャンス支援事業などで、新たな農業経営を目指す皆さんの支援を進めていきます。

Interview

大消費地だけではなく
県内での販路確保が大切

J Aみやぎ登米
営農部営農企画課

五十川真治 さん



昔は「農作物は農協に出荷すればいい」と、農家は無条件で農協に任せてくれました。しかし時代は変わり、農家の取引先は、民間商社、直売所やインターネットなど、数多くあります。農協は、そのうちの一つにすぎません。

現在農協は、卸売市場以外の販路の開拓を進めています。その中で市と連携し、各方面へ売り込んでいるところがあります。その一例として、仙台口イタルパークホテルや岩松旅館などが挙げられます。大消費地も大切ですが、消費者、農家共に、ニーズが多様化しているので、県内での循環が大切だと考えています。